

建交労
90日会

北空知ニュース

2020年10月10日
建交労北空知支部
滝川市扇町3丁目1-31
<滝川共同センター・23-6933 >

建交労道本部第21回定期大会<10月4~5日・北広島クラッセホテル> コロナ禍から仲間の仕事と生活を守ろう！強大な建交労をつくり要求闘争を前進させよう 安倍政治の継承と「自助」を強調する菅自公政権に変わる新しい社会・政治を

道本部定期大会が10月4日~5日に北広島市で開かれ、北空知支部から小松委員長が代議員として出席しました。

新型コロナウイルス感染防止対策をとりながらの大会開催となりました。

建交労道本部は「組織建設第4次中期計画」を推進し、この1年間で269名の新しい組合員の加入があったことが報告されました。

いま、国民のいのち・暮らし・雇用をめぐる攻防が激しさを増す中で、要求を掲げ共同を広げる運動を発展させ、要求実現と組織の拡大強化の運動方針が提起・議論された大会となりました。

コロナウイルス感染防止の「緊急事態宣言」がだされ、外出自粛などで労働組合の活動も制約されたなかでの奮闘が続いています。「働き方改革」の名で雇用関係のない働き方（フリーランス）を政府が打ち出し、労働基準法や最賃法の適用を受けない「働き方」を増やそうとしています。

安倍政治の継承と「自助・共助・公助」の自助（自己責任）を強調する菅政権が誕生したが、安倍政治にかわる国民の暮らし優先の政治の実現こそが求められています。労働組合の果たすべき役割を議論し、世論を動かす存在になる運動方針を確認しました。

北空知支部の小松代議員は「企業組合や90日会・冬期講習など季節労働者の暮らしと仕事確保の運動の中心的重責をはたしてきた人たちが亡くなっているが、共産党の市議会議員や町議会議員を務めながら、建交労（当時は全日自労建設一般）との協力共同で季節労働者の暮らしを守るために奮闘した、この政党と労働組合の協力共同が今、なぜ広がらないのか問い直す必要があること・組合員の多くが年金生活者であり、団結の要求課題と高齢になっても建交労組合員でありつづけることの大切さがわかるとりくみが必要であること」を支部の実態と合わせて発言しました。



建交労道本部役員

委員長	森国 教	札幌合同
副委員長	深浦義彦	函館
	小玉朋之	釧路
書記長	宮澤 毅	札幌合同
執行委員	石井良明	後志労災
	木村俊二	札幌学童
	斉藤美樹子	旭川
	佐藤勝麿	鉄道
	竹田吉宏	鉄道
	土屋加奈子	十勝建設
	楢山博幸	札幌合同
会計監査	高橋 勲	鉄道
	高野明美	旭川

第31回なくせじん肺全国キャラバン

滝川行動

じん肺・アスベスト被害根絶・被害者救済を労基署・市役所に要請



滝川労働基準監督署への要請

なくせ！じん肺全国キャラバン実行委員会（建交労・全港湾・東京地評・民医連・働く者の命と健康を守る全国センター・じん肺訴訟弁護団）は10月1日、北海道キャラバン出発集会・道知事要請行動を札幌で行い、道内の労働基準監督署すべてと労基署所在地の自治体訪問要請をスタート。

7日に滝川に入り、滝

川労働基準監督署・滝川市役所への要請行動を行いました。滝川近隣の炭礦で働いていた人たちのじん肺患者会・じん肺訴訟原告の人たちと弁護団が参加した要請行動です。毎年、労基署の会議室に入りきれないじん肺根絶・救済を求めて運動を続けている人たちが参加していましたが、今年は、コロナウイルス感染防止「3密回避」のため、患者会代表・原告代表・弁護士と建交労北空知支部から小松委員長による要請行動となりました。

労基署への「要請」は、じん肺・アスベスト被害根絶・救済のための「私たちの提言」を提出し、その実行を総理大臣をはじめ関係省庁に求めることを労働行政にあたっている労基署からも行うよう要請しました。岸田貴志弁護士（札幌四季法律事務所）から10項目の要請の内容を説明し、滝川労基署の伊原秀明署長が、要請項目にいていねいに労基署としてとり組んでいる現状や法的な取り扱い・防止のための監督、指導の状況などについて述べました。粉じん職場を公表することはできないが「滝川労基署管内で69事業所」で粉じん作業が行われていることを明らかにしました。

労基署の伊原署長は、アスベスト使用建物の解体・修繕・補修などが「この10年がピーク」「自治体と連携しアスベスト粉じんの飛散防止対策に万全を期す」と要請項目を受けとめた回答でした。

上砂川患者会の元木勇さんは「じん肺療養中に余病で亡くなった場合の労災給付の改善」を要望・赤平患者会の代表は「これまで勤医協芦別平和診療所が、じん肺治療を専門的に行ってきたが、来年から入院治療がなくなり、余病が出たときに他の病院に移された場合、じん肺治療に精通した医師がいるのか不安の声がある」と述べ、じん肺治療体制と労災保険の拡充を要望しました。

建交労北空知支部の小松委員長は「炭礦・鉄道・港の産業遺産」を残す運動が広がっている中で平和診療所がじん肺患者からの聞き取り「炭礦の労働実態・暮らし・仲間の絆・仕事への誇り」などを1冊の本にまとめて出版しているので労災を担当している労基署で是非読んでもらいたい・アスベスト含有の有無を測定できる携帯用アスベストアナライザーを導入してもらいたい・公務員の定員で労働行政の定員削減が1番多く、コロナ危機対策、雇用失業対策、労災対策など増員の必要があることを強く求めてもらいたい」ことを要請しました。